

2019年5月23日

株 主 各 位

大阪府堺市中区見野山158番地

株式会社 **スーパーツール**

代表取締役社長 平 野 量 夫

第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月6日（木曜日）午後5時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月7日（金曜日）午前10時
 2. 場 所 大阪府堺市堺区戎島町4丁45番地1
ホテル・アゴーラ リージェンシー大阪堺 3階 利休
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第59期（2018年3月16日から2019年3月15日まで）事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第59期（2018年3月16日から2019年3月15日まで）計算書類の内容報告の件
- 決 議 事 項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項について、修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.supertool.co.jp/>）に掲載させていただきますのでご了承ください。

〔添付書類〕

第59期 事業報告

(2018年3月16日から
2019年3月15日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害などにより一時的な鈍化はあったものの、省力化需要などの設備投資が堅調であり、雇用情勢も引き続き底堅く推移したことから、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の通商政策の動向や欧州などの地政学的リスクから先行き不透明感が高まっており、中国経済を中心とした経済の減速、弱含みが依然として続きました。

このような状況の中、当社は2018年9月15日に創業100年を迎え、次の100年に向けてさらなる成長を目指し、様々な変革に取り組んでまいりました。金属製品事業につきましては、100周年記念セールや顧客に密着した機動的な営業活動のもと、各種業界から潜在的ニーズの情報収集を行い、製品へのフィードバックを進めました。生産活動においては人員配置の見直しと省力化を行い、生産体制の最適化と原価低減を図りました。ジョブローテーションによる人材育成にも取り組み、組織力強化を目的とした社内コミュニケーションの活性化施策も実施してまいりました。

環境関連事業につきましては、市場規模が伸び悩み傾向にあるため、コストや運用面でメリットの多い設置施工方法を提案し、売上確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比11.0%増の7,469百万円（前連結会計年度は、6,730百万円）となりました。また利益面につきましては、原材料や商品の仕入価格の上昇などがありましたが、販売・流通体制の強化と効率的な生産体制の推進及びコスト削減に努めた結果、営業利益は前連結会計年度比25.6%増の946百万円（前連結会計年度は、753百万円）、経常利益は前連結会計年度比29.7%増の853百万円（前連結会計年度は、658百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比47.1%増の601百万円（前連結会計年度は、409百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔金属製品事業〕

国内販売では、東京オリンピックや再開発等によるインフラの整備、更
新に伴い、建設関係や設備投資などの需要が拡大基調であったことから、
作業工具の分野ではレンチ類や配管工具類関連の製品の販売が堅調に推移
しました。また産業機器の分野では鋼材類の荷役作業で使用する機能的か
つ安全な吊クランプ類や、メンテナンス時など狭小地での使用が可能なク
レーン類の販売が順調に推移いたしました。

海外市場では、販売施策として多彩な製品群と日本製であることを訴求
し、販売拡大を進めてまいりました。また、更なる販売強化のため、2018
年9月には当社の主要市場である韓国に子会社を設立し、現地法人の強み
を活かした営業活動を行うことにより売上は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比7.4%増の5,750百万
円(前連結会計年度は、5,355百万円)、セグメント利益は前連結会計年度比
11.8%増の1,243百万円(前連結会計年度は、1,112百万円)となりました。

〔環境関連事業〕

再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)の改正により市場規
模が伸び悩み傾向にあり、厳しい経営環境となっています。そのような中、
より筋肉質な事業体制を目指し、水上設置型等のようなコストや運用面で
メリットの多い設計施工方法を提案の軸とするとともに、太陽光関連部材
のラインアップを充実させ、幅広い顧客ニーズの対応と重要取組先との関
係強化に努めました。また、売電部門では、大阪府河南町及び柏原市に設
置しています3カ所の発電所(3.55MW)が順調に稼働しており、収益の安
定化に寄与しています。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比25.0%増の1,718百万
円(前連結会計年度は、1,374百万円)、セグメント利益は前連結会計年度比
174.5%増の130百万円(前連結会計年度は、47百万円)となりました。

事業別売上高は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

事業	第 58 期 (前連結会計年度)		第 59 期 (当連結会計年度)	
	金額	構成比	金額	構成比
金属製品事業	5,355	79.6%	5,750	77.0%
環境関連事業	1,374	20.4	1,718	23.0
消 去	—	—	—	—
合 計	6,730	100.0	7,469	100.0

② 設備投資の状況及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資は、主に金属製品事業における工作機械の最新設備導入による生産性向上の設備投資（投資額75百万円）であります。
なお、設備投資資金は、すべて自己資金で賄っております。

③ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

④ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑤ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

2. 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 56 期 (2016年3月期)	第 57 期 (2017年3月期)	第 58 期 (2018年3月期)	第 59 期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売 上 高(百万円)	10,830	8,086	6,730	7,469
経 常 利 益(百万円)	824	702	658	853
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	534	463	409	601
1株当たり当期純利益 (円)	51.46	44.63	39.35	291.81
総 資 産(百万円)	11,447	12,038	11,391	12,808
純 資 産(百万円)	7,808	8,199	8,409	8,747
1株当たり純資産額 (円)	751.05	788.71	809.06	4,284.36

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。なお、期中平均株式数及び期末発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 56 期 (2016年3月期)	第 57 期 (2017年3月期)	第 58 期 (2018年3月期)	第 59 期 (当事業年度) (2019年3月期)
売 上 高(百万円)	5,243	5,255	5,503	5,892
経 常 利 益(百万円)	706	681	671	783
当 期 純 利 益(百万円)	458	451	441	528
1株当たり当期純利益 (円)	44.07	43.39	42.46	256.32
総 資 産(百万円)	10,965	11,146	11,020	11,194
純 資 産(百万円)	7,512	7,878	8,123	8,402
1株当たり純資産額 (円)	722.59	757.82	781.55	4,115.55

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。なお、期中平均株式数及び期末発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社スーパーツールECO	99百万円	100.0%	太陽光パネル等の仕入、販売及び施工
S U P E R T O O L K O R E A C O . , L T D .	100百万ウォン	100.0%	金属製品の販売

(注) 2018年9月14日に、SUPER TOOL KOREA CO., LTD. を開設いたしました。

4. 対処すべき課題

当社グループは2018年9月をもちまして、おかげさまで創業100周年という大きな節目を迎えることが出来ました。

当社はお客様第一に顧客満足度を高める方針のもと、1918年の創業以来一貫して、プロ用作業工具、特殊専用工具をはじめ、特殊クレーンなどのマテハン類や工作機械用の治工具類に至るまで幅広い製品のラインアップを展開してまいりました。今後もその軸は不変とし、ユーザー視点に立った製品群の充実とニーズを反映したオンリーワンとなる製品の開発を図ってまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、世界的にAIやIoT化が進む中、国内市場において顧客ニーズも多様化しております。そのニーズに応えるべく、マーケティングオートメーションを活用し、製造・販売・技術開発部門が一体となってオンリーワンの新製品開発に取り組むとともに、新規販路の開拓や製造コストの低減努力を継続して、収益基盤の強化を進めてまいります。これらを具現化するため、新製品開発、品質及び生産体制の更なる向上を目的とした設備投資を積極的に行ってまいります。海外市場においては、中国経済を中心に減速感があり、輸出の低迷が懸念されていますが、昨年韓国に開設いたしました子会社を軸とし、アジア諸国、北米への更なる販路拡大を進めてまいります。

環境関連事業につきましては、大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所は順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。その一方で環境関連事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、市場規模的にも伸び悩み傾向にあります。そのため、顧客ニーズをいち早く汲み取り、メリットが高い施工設置方法も開発しながら提案に注力をしてまいります。

これらの事業に加え、当社グループのさらなる発展のための新規事業にも引き続き取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

5. 主要な事業内容 (2019年3月15日現在)

事業区分	主要な製品・事業
金属製品事業	<p><レンチ、スパナ、プライヤ類> ラチェットレンチ、ギアレンチ、モンキレンチ、ラチェットモンキー、トグルクランプ、L型クランプ、デジタルトルクレンチ、メカニカルトルクレンチなど</p> <p><配管工具類> スーパートング、パイプレンチ、チューブカッター、油圧式パイプベンダー、フレアリングツール、モーターレンチなど</p> <p><プーラ類> ギヤプーラ、ベアリングプーラ、セパレータ、スライドプーラ、油圧プーラ、ギヤプーラオートグリップ型など</p> <p><治工具類> 治具ブロック、精密バイス、真空チャック、クランピングツール、切削式・転造式ローレットホルダーなど</p> <p><吊クランプ類> 鉄鋼用各種クランプ、コンクリート2次製品用各種クランプ、ハウジング用各種クランプなど</p> <p><クレーン類> ジブクレーン、アームスライド式クレーン、門型クレーン、マルチクレーン、特殊クレーンなど</p> <p><マグネット類> サニタリー用各種マグネットバーなど</p>
環境関連事業	太陽電池モジュール・周辺機材の販売及び施工、売電事業など

6. 主要な営業所及び工場 (2019年3月15日現在)

当 社	本 社 ・ 工 場	大阪 (堺市)
	支 店	大阪 (堺市)、東京、名古屋
	営 業 所	札幌、仙台、新潟、北関東、広島、福岡
	物 流 セ ン タ ー	埼玉
株式会社スーパーツールECO	本 社 ・ 支 店	本社 (堺市)、東日本支店 (東京)
SUPER TOOL KOREA CO., LTD.	営 業 所	韓国

7. 使用人の状況 (2019年3月15日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
101名	3名減

- (注) 1. 使用人数は就業員数であります。
2. 使用人数には契約社員37名及びパートタイマーの期中平均人員39名を含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
99名	2名減	42.1歳	16.3年

- (注) 1. 使用人数は就業員数であります。
2. 使用人数には契約社員36名及びパートタイマーの期中平均人員39名を含んでおりません。

8. 主要な借入先及び借入額 (2019年3月15日現在)

借入先	借入残高
株式会社りそな銀行	397百万円
株式会社商工組合中央金庫	150
株式会社池田泉州銀行	36

9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II 会社の株式に関する事項 (2019年3月15日現在)

- (1) 発行可能株式総数 6,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 2,084,304株 (自己株式42,689株を含む。)
 (3) 株主数 2,434名
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 S B I 証 券	106千株	5.20%
BANK JULIUS BAER SINGAPORE FAO MITSUTOKI SHIGETA AC 6 9 7 7 0 0 0	88	4.31
濱中ナット販売株式会社	65	3.21
竈 利 英	45	2.22
竈 圭 人	38	1.88
吉 川 明	35	1.74
株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行	34	1.66
西 村 香 奈 枝	27	1.35
加 藤 玲 奈	26	1.31
スーパーツール従業員持株会	26	1.28

(注) 1. 当社は、自己株式42,689株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

① 株式併合及び単元株式数の変更

当社では、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行うとともに、同日付で単元株式数を1,000株から100株とする変更を行っております。

② 新株式の発行

当社は、2018年6月8日の第59回定時株主総会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。これを受け、当社は2018年6月8日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株式を発行いたしました。

発行した株式の種類	当社普通株式
発行した株式の総数	16,040株
発行した株式の総額	7,907,720円

③ 自己株式の取得

当社は、取締役会決議に基づき、当事業年度中に次の自己株式を取得しました。

a. 2018年4月26日から2018年8月31日までに取得した自己株式

取得した株式の総数	101,000株
取得価額の総額	50,029,000円

b. 2018年10月1日から2019年2月28日までに取得した自己株式

取得した株式の総数	20,200株
取得価額の総額	48,839,000円

Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

IV 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等 (2019年3月15日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	平野量夫	
取締役相談役	木村章	
取締役	赫高規	弁護士法人関西法律特許事務所 弁護士 株式会社高速 代表取締役会長 京都大学法科大学院 特別教授
取締役 (監査等委員・常勤)	河村信広	
取締役 (監査等委員)	田中豪	田中公認会計士事務所所長
取締役 (監査等委員)	深堀知子	堺けやき法律事務所 弁護士

- (注) 1. 当社は、2018年6月8日開催の第58回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- (1) 上記移行に伴い、監査役篠畑 雅光氏、松本 司氏、田中 豪氏は任期満了により退任し、このうち田中 豪氏が監査等委員である取締役に就任しております。
 - (2) 2018年6月8日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって、取締役中村 滋氏、川瀬 雅照氏は任期満了によりそれぞれ退任いたしました。
 - (3) 2018年6月8日開催の第58回定時株主総会において、赫 高規氏が取締役に選任され就任し、河村 信広氏及び深堀 知子氏が取締役（監査等委員）に選任され就任いたしました。
3. 取締役赫 高規氏並びに取締役（監査等委員）田中 豪氏及び深堀 知子氏は社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 取締役赫 高規氏は経営者として豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、弁護士の資格も有しており企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役（監査等委員）田中 豪氏は公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 取締役（監査等委員）深堀 知子氏は弁護士の資格を有しており企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために河村 信広氏を常勤の監査等委員として選定しております。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は社外取締役の全員と責任限定契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

3. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	5 (1)	57 (4)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	3 (2)	12 (5)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	4 (1)
合 計 (うち社外役員)	11 (5)	74 (11)

- (注) 1. 上記には、2018年6月8日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役3名(うち社外監査役2名)を含めております。なお当社は、2018年6月8日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2007年6月7日開催の第47回定時株主総会において、年額150百万円以内(使用人兼務取締役の使用人給与分を含まない。)と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2018年6月8日開催の第58回定時株主総会において、年額150百万円以内(使用人兼務取締役の使用人給与分を含まない。)と決議いただいております。また、上記報酬枠とは別枠で、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬として年額30百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2018年6月8日開催の第58回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2008年6月10日開催の第48回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 報酬等の額には、当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)2名に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額2百万円が含まれております。

4. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

- ① 取締役赫 高規氏は、弁護士法人関西法律特許事務所弁護士、株式会社高速の代表取締役会長及び京都大学法科大学院特別教授であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ② 取締役（監査等委員）田中 豪氏は、田中公認会計士事務所所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ③ 取締役（監査等委員）深堀 知子氏は、堺けやき法律事務所弁護士であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役 赫 高 規	2018年6月8日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、企業経営の豊富な経験と弁護士として法律に関する専門的な知識を生かし、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・発言等を行っております。
取締役（監査等委員） 田 中 豪	当事業年度に開催された取締役会16回のうち、監査役として3回、監査等委員として13回出席し、公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行っております。 また、当事業年度において開催された監査役会3回の全てに、また、監査等委員会10回の全てに出席し、適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 深 堀 知 子	2018年6月8日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行っております。 また、当事業年度において開催された監査等委員会10回の全てに出席し、適宜、必要な発言を行っております。

V 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

2. 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	21百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21百万円

- (注) 1. 当社監査等委員会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適切性等を確認し、監査時間及び報酬単価といった算出根拠や算定内容を精査した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

VI 会社の体制及び方針

業務の適正を確保するための体制

当社は2018年6月8日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。それに伴い、2018年6月27日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を改定しております。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての改定後の内容の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は法令及び定款を遵守し、企業理念及び行動規範に基づいた行動をとるべく、研修等を通じて指導・周知徹底を図るとともに、取締役及び使用人がそれぞれの立場で自らが主体的に法令及び定款を遵守して業務の遂行にあたる。
- (2) コンプライアンス体制の構築、維持、整備並びに財務リスク、業務リスク等の総括的な管理を目的とした「コンプライアンス・リスク委員会」を設けそのなかで、コンプライアンス、行動規範等の規定の整備並びに研修等により、取締役及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。
- (3) コンプライアンス違反が行われた場合や行われようとしている行為を取締役及び使用人等が発見した場合には、すみやかに取締役会及びコンプライアンス・リスク委員会に報告される体制をとり、未然防止やその早期発見と適切な対応を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会その他の重要な会議の意思決定に係わる情報、社長及び担当役員決裁その他の重要な決裁に係わる情報の取り扱いについて、「文書管理規程」等社内規程に従って保存・管理を徹底し、情報セキュリティの確保を図る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、リスク管理全般を統括する組織として、「コンプライアンス・リスク委員会」を設け、環境、災害、品質、情報セキュリティ等財務リスク、業務リスク等の危機管理を総括的に管理する。

- (2) 経営に重大な影響を与える事象が発生した場合は、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 執行役員制度により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、権限と責任を明確化する。
- (2) 取締役会は、年度計画及び中期経営計画を策定するとともに、経営目標が当初の予定どおりに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行う。
- (3) 取締役は、業務執行について取締役会規則により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には、経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
- (4) 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルートに則り業務を遂行することとする。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の子会社の運営については担当部署を定め、「関係会社管理規程」に従い、事業活動上の重要な事項について報告を求めるとともに、必要に応じてあらかじめ協議を行い、当社の承認を得る体制とする。
- (2) 適正かつ円滑な連結会計処理を行うため、子会社には月次会計報告を求めるとともに、適宜、情報交換を行う。
- (3) 当社は子会社の業務の適正を確保するため、適宜、内部監査を実施する体制とする。

6. 当社監査等委員会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査等委員会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性と指示の実効性を確保するものとする。

7. 当社グループの取締役及び使用人等並びに当社子会社の監査役等が、当社監査等委員会に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱を受けないことを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、当社及び当社グループの業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、その内容、業務執行の状況及び結果について遅滞なく監査等委員会に報告する。また、これに係わらず、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
- (2) 当社グループは、内部通報制度を整備するとともに、通報をしたことによる不利益な扱いを受けないことを「コンプライアンス規程」に明記し、当社グループ企業全てに周知徹底する。

8. その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に会合をもち、経営方針、会社の対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要問題等について意見を交換する。
- (2) 当社グループ企業全ての監査等委員及び監査役もしくは監査担当役員は、グループ企業全体の監査状況を把握し課題を検討するため、定期的にグループ監査役会を開催し、意見交換を行う。
- (3) 当社内部監査部門は、当社監査等委員会との情報交換を含め連携を密にする。
- (4) 当社監査等委員会は、監査計画を実行するための予算を確保する。当社監査等委員がその職務執行につき費用請求をしたときは、速やかにその費用を支出する。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制システムを構築する。また、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要な是正措置を行い、実効性のある体制の構築を図る。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- (1) 当社は、経営及び業務執行に関わる意思決定機関としての取締役会を当事業年度において16回開催し、法令や定款等に定められた事項、経営方針及び予算の策定等の経営に関する重要事項を決定しております。また、子会社の月次報告の業績について分析と評価を行い、法令や社内規程等への適合性と業務の適正性の観点より審議しております。
- (2) 当事業年度において、監査役会を3回、監査等委員会を10回開催し、監査計画に基づいた監査を実施するとともに、取締役会、経営会議等重要な会議への出席、会計監査人との情報交換により、取締役の職務執行の監査を行っております。
- (3) リスク管理を行う横断的な組織としてコンプライアンス・リスク委員会を設置しており、社内外における情報を収集し、多様な観点からリスクの特定、分析、評価を行いました。
- (4) 内部監査部門が内部監査計画に基づき、当社及び当社の子会社の内部監査、決算財務統制の整備及び運用状況の評価を実施し、それぞれの検証評価結果を内部監査報告書として取締役会に対し報告を行っております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、法令及び企業倫理の遵守を経営の根幹とし、「コンプライアンス規程」に定め、反社会的勢力との関係遮断についても同規程に明記するとともに、反社会的勢力との関係遮断のための管理体制を以下のとおり整備しております。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

(1) 対応統括部署及び不当請求防止責任者の設置状況

総務部に、反社会的勢力に関する情報を集約し、一元的に管理する体制としております。

(2) 外部の専門機関との連携状況

警察が主催する連絡会等に参加するなど、平素より外部の専門機関と連携を深め、反社会的勢力への対応に関する指導を仰いでおります。

(3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

対応統括部署の総務部において、有識者や警察等と連携することにより、反社会的勢力に関する最新情報を共有するとともに、かかる情報を社内への注意喚起等に活用しております。

(4) 対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力排除のための対応マニュアルを整備し、対応マニュアルに沿った組織的な対応の徹底を図っております。

(5) 研修活動の状況

外部の専門機関による情報収集、教育・研修に積極的に参加し、反社会的勢力による被害の未然防止に向けた活動を推進しております。

会社の支配に関する基本方針

当社としては重要な事項として認識しており、株主構成等を総合的に判断して防衛策の導入を検討することとしております。現時点におきましては、現状の株主構成等を総合的に判断して防衛策は導入しておりません。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、比率については表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## 連結貸借対照表

(2019年3月15日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|--------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>6,860,960</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>2,355,653</b>  |
| 現金及び預金             | 2,464,962         | 支払手形及び買掛金                | 437,056           |
| 受取手形及び売掛金          | 1,059,140         | 短期借入金                    | 450,000           |
| 商品及び製品             | 1,132,859         | 1年内返済予定の長期借入金            | 173,023           |
| 仕掛品                | 880,550           | 未払金                      | 252,251           |
| 原材料及び貯蔵品           | 279,253           | 前受金                      | 708,728           |
| 前渡金                | 912,469           | 未払法人税等                   | 225,329           |
| 繰延税金資産             | 39,505            | 賞与引当金                    | 64,980            |
| その他                | 92,219            | その他                      | 44,284            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>5,947,949</b>  | <b>固 定 負 債</b>           | <b>1,706,239</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>5,516,356</b>  | 長期借入金                    | 423,200           |
| 建物及び構築物            | 493,620           | 再評価に係る繰延税金負債             | 1,022,632         |
| 機械装置及び運搬具          | 895,135           | 繰延税金負債                   | 85,717            |
| 土地                 | 4,088,246         | 退職給付に係る負債                | 174,689           |
| 建設仮勘定              | 7,931             | <b>負 債 合 計</b>           | <b>4,061,893</b>  |
| その他                | 31,423            | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>8,540</b>      | <b>株 主 資 本</b>           | <b>6,276,585</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>423,052</b>    | 資本金                      | 1,902,597         |
| 投資有価証券             | 369,251           | 資本剰余金                    | 840,203           |
| 繰延税金資産             | 14,492            | 利益剰余金                    | 3,636,189         |
| その他                | 39,308            | 自己株式                     | △102,404          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>12,808,910</b> | その他の包括利益累計額              | 2,470,431         |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金             | 168,341           |
|                    |                   | 繰延ヘッジ損益                  | △14,927           |
|                    |                   | 土地再評価差額金                 | 2,317,100         |
|                    |                   | 為替換算調整勘定                 | △83               |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>8,747,016</b>  |
|                    |                   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>12,808,910</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2018年3月16日から  
2019年3月15日まで )

(単位：千円)

| 科 目                           | 金       | 額         |
|-------------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                         |         | 7,469,318 |
| 売 上 原 価                       |         | 5,119,042 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 2,350,276 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 1,403,927 |
| 営 業 利 益                       |         | 946,349   |
| 営 業 外 収 益                     |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 8,980   |           |
| そ の 他                         | 11,029  | 20,010    |
| 営 業 外 費 用                     |         |           |
| 支 払 利 息                       | 6,047   |           |
| 売 上 割 引                       | 104,706 |           |
| そ の 他                         | 1,682   | 112,436   |
| 経 常 利 益                       |         | 853,922   |
| 特 別 利 益                       |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 83      |           |
| 補 助 金 収 入                     | 10,000  |           |
| 災 害 に 伴 う 受 取 保 険 金           | 21,610  | 31,693    |
| 特 別 損 失                       |         |           |
| 固 定 資 産 除 売 却 損               | 244     |           |
| 災 害 に よ る 損 失                 | 22,536  |           |
| 固 定 資 産 圧 縮 損                 | 10,000  | 32,781    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 852,835   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       |         | 321,524   |
| 法 人 税 等 調 整 額                 |         | △70,438   |
| 当 期 純 利 益                     |         | 601,749   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 601,749   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2018年3月16日から  
2019年3月15日まで )

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高           | 1,898,643 | 836,249   | 3,220,777 | △3,190   | 5,952,479   |
| 当 期 変 動 額           |           |           |           |          |             |
| 新 株 の 発 行           | 3,953     | 3,953     | －         | －        | 7,907       |
| 剰 余 金 の 配 当         | －         | －         | △186,337  | －        | △186,337    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     | －         | －         | 601,749   | －        | 601,749     |
| 自己株式の取得             | －         | －         | －         | △99,214  | △99,214     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | －         | －         | －         | －        | －           |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 3,953     | 3,953     | 415,411   | △99,214  | 324,105     |
| 当 期 末 残 高           | 1,902,597 | 840,203   | 3,636,189 | △102,404 | 6,276,585   |

(単位：千円)

|                     | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |         |           |          |               | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|-----------------------|---------|-----------|----------|---------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金          | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金  | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当 期 首 残 高           | 149,648               | △9,229  | 2,317,100 | －        | 2,457,519     | 8,409,999 |
| 当 期 変 動 額           |                       |         |           |          |               |           |
| 新 株 の 発 行           | －                     | －       | －         | －        | －             | 7,907     |
| 剰 余 金 の 配 当         | －                     | －       | －         | －        | －             | △186,337  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     | －                     | －       | －         | －        | －             | 601,749   |
| 自己株式の取得             | －                     | －       | －         | －        | －             | △99,214   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18,692                | △5,697  | －         | △83      | 12,912        | 12,912    |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 18,692                | △5,697  | －         | △83      | 12,912        | 337,017   |
| 当 期 末 残 高           | 168,341               | △14,927 | 2,317,100 | △83      | 2,470,431     | 8,747,016 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社スーパーツールE C O

SUPER TOOL KOREA CO., LTD.

上記のうち、SUPER TOOL KOREA CO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び太陽光発電事業で使用する機械装置並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 7年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5年～17年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

I. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

II. ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

b ヘッジ対象

外貨建債務及び借入金

### III. ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ（金利スワップ）取引を導入しております。

### IV. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### V. その他

リスク管理の運営担当部署は当社経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、当社取締役会の報告又は承認を必要としております。

#### ② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### （連結貸借対照表に関する注記）

#### 1. 担保に供している資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 建物及び構築物   | 225,020千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 223,333   |
| 土地        | 4,088,201 |
| 計         | 4,536,555 |

#### 担保に係る債務の金額

|               |          |
|---------------|----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 81,895千円 |
| 長期借入金         | 69,000   |
| 計             | 150,895  |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,244,705千円

### 3. 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受け入れに伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物   | 7,089千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 27,411  |
| 計         | 34,500  |

### 4. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2000年3月15日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta 2,932,109$ 千円

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首  | 増 加    | 減 少       | 当連結会計年度末  |
|----------|------------|--------|-----------|-----------|
| 普通株式 (株) | 10,405,480 | 16,040 | 8,337,216 | 2,084,304 |

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、2018年6月25日付で、発行済株式数が16,040株増加しております。

2. 当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式数が8,337,216株減少しております。

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増 加     | 減 少    | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|--------|----------|
| 普通株式（株） | 10,750    | 121,620 | 89,681 | 42,689   |

(注) 1. 自己株式の増減数の主な内訳は次のとおりであります。

|                            |          |
|----------------------------|----------|
| 単元未満株式の買い取りによる増加           | 351株     |
| 取締役会決議による自己株式取得による増加       | 121,200株 |
| 株式併合に伴う1株に満たない端数の買い取りによる増加 | 69株      |
| 株式併合による減少                  | 89,681株  |

2. 当社は、2018年9月16日を効力発生日として、5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

| 決 議                      | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>の配当額<br>(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日   |
|--------------------------|-------|----------------|----------------------|------------|-------------|
| 2018年6月8日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 93,552         | 9.00                 | 2018年3月15日 | 2018年6月11日  |
| 2018年10月15日<br>取 締 役 会   | 普通株式  | 92,784         | 9.00                 | 2018年9月15日 | 2018年11月16日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月7日開催の定時株主総会において次の議案を付議しております。

| 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>の配当額<br>(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|-------|-------|----------------|----------------------|------------|------------|
| 普通株式  | 利益剰余金 | 112,288        | 55.00                | 2019年3月15日 | 2019年6月10日 |

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、事業計画により必要に応じて主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。リスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は、最長で8年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 ① 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ② 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジの有効性の評価方法等については、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注

記 4. 会計方針に関する事項 (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 ① 重要なヘッジ会計の方法 IV. ヘッジ有効性評価の方法」をご参照ください。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、四半期ごとに時価を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき当社経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月15日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

|                       | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額    |
|-----------------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金            | 2,464,962  | 2,464,962 | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 1,059,140  | 1,059,140 | —      |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 369,251    | 369,251   | —      |
| 資 産 計                 | 3,893,355  | 3,893,355 | —      |
| (1) 支払手形及び買掛金         | 437,056    | 437,056   | —      |
| (2) 未 払 金             | 252,251    | 252,251   | —      |
| (3) 未 払 法 人 税 等       | 225,329    | 225,329   | —      |
| (4) 長期借入金(※)          | 596,223    | 591,821   | △4,401 |
| 負 債 計                 | 1,510,861  | 1,506,459 | △4,401 |
| デリバティブ取引              | 22,784     | 22,784    | —      |

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（後記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（前記「(4) 長期借入金」参照）。為替予約取引につきましては、金融機関から提示された時価情報を基に算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 3,226      |

上記の金融商品については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                           | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---------------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金                    | 2,464,962 | —           | —            | —    |
| 受取手形及び売掛金                 | 1,059,140 | —           | —            | —    |
| 投資有価証券                    |           |             |              |      |
| その他有価証券のうち満期<br>があるもの（債券） | —         | —           | —            | —    |
| 合 計                       | 3,524,103 | —           | —            | —    |

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超    |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 長期借入金 | 173,023 | 130,700     | 75,000      | 60,000      | 60,000      | 97,500 |

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 4,284円36銭
- 1株当たり当期純利益 291円81銭

(注) 当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(退職給付会計に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                |           |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 172,735千円 |
| 退職給付費用         | 34,025    |
| 退職給付の支払額       | △26,621   |
| 制度への拠出額        | △5,450    |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 174,689   |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 263,867千円 |
| 年金資産                  | △89,178   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 174,689   |
| 退職給付に係る負債             | 174,689千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 174,689   |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 34,025千円

# 貸借対照表

(2019年3月15日現在)

(単位：千円)

| 資産の部            |                   | 負債の部             |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科目              | 金額                | 科目               | 金額                |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,174,476</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>1,086,032</b>  |
| 現金及び預金          | 2,347,626         | 支払手形             | 224,190           |
| 受取手形            | 169,182           | 買掛金              | 151,270           |
| 売掛金             | 524,867           | 1年内返済予定の長期借入金    | 161,887           |
| 製品              | 1,035,715         | 未払金              | 246,727           |
| 仕掛品             | 728,032           | 未払費用             | 13,945            |
| 原材料及び貯蔵品        | 279,253           | 未払法人税等           | 213,343           |
| 前渡金             | 3,908             | 預り金              | 36                |
| 前払費用            | 16,354            | 前受金              | 2,573             |
| 繰延税金資産          | 17,221            | 前受収益             | 76                |
| 短期貸付金           | 580               | 賞与引当金            | 64,200            |
| その他の            | 51,735            | その他の             | 7,781             |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,020,165</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>1,706,239</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,554,637</b>  | 長期借入金            | 423,200           |
| 建物              | 482,630           | 再評価に係る繰延税金負債     | 1,022,632         |
| 構築物             | 10,990            | 退職給付引当金          | 174,689           |
| 機械及び装置          | 915,533           | 繰延税金負債           | 85,717            |
| 車両運搬具           | 18,048            | <b>負債合計</b>      | <b>2,792,271</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 31,258            | <b>純資産の部</b>     |                   |
| 土地              | 4,088,246         | <b>株主資本</b>      | <b>5,917,353</b>  |
| 建設仮勘定           | 7,931             | 資本金              | 1,902,597         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>8,386</b>      | 資本剰余金            | 840,203           |
| ソフトウェア          | 3,833             | 資本準備金            | 729,220           |
| 電話加入権           | 4,553             | その他資本剰余金         | 110,982           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>457,141</b>    | <b>利益剰余金</b>     | <b>3,276,957</b>  |
| 投資有価証券          | 369,251           | 利益準備金            | 75,921            |
| 関係会社株式          | 50,736            | その他利益剰余金         | 3,201,035         |
| 出資金             | 5,550             | 特別償却準備金          | 256,848           |
| 長期前払費用          | 10,884            | 繰越利益剰余金          | 2,944,186         |
| その他の            | 20,718            | <b>自己株式</b>      | <b>△102,404</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,194,642</b> | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>2,485,017</b>  |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金     | 168,341           |
|                 |                   | 繰延ヘッジ損益          | △424              |
|                 |                   | 土地再評価差額金         | 2,317,100         |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>8,402,370</b>  |
|                 |                   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>11,194,642</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2018年3月16日から  
2019年3月15日まで )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 5,892,160 |
| 売 上 原 価               |         | 3,681,168 |
| 売 上 総 利 益             |         | 2,210,992 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,340,948 |
| 営 業 利 益               |         | 870,044   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 8,972   |           |
| そ の 他                 | 14,344  | 23,317    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 4,805   |           |
| 売 上 割 引               | 104,706 |           |
| そ の 他                 | 525     | 110,036   |
| 経 常 利 益               |         | 783,324   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 83      |           |
| 国 庫 補 助 金             | 10,000  |           |
| 受 取 保 険 金             | 21,610  | 31,693    |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 売 却 損       | 244     |           |
| 災 害 に よ る 損 失         | 22,536  |           |
| 固 定 資 産 圧 縮 損         | 10,000  | 32,781    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 782,237   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |         | 309,537   |
| 法 人 税 等 調 整 額         |         | △55,862   |
| 当 期 純 利 益             |         | 528,563   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2018年3月16日から  
2019年3月15日まで )

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |               |             |           |                 |             |             | 自己株式     | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|---------------|-------------|-----------|-----------------|-------------|-------------|----------|------------|
|                         | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |               |             | 利 益 剰 余 金 |                 |             | 利益剰余金<br>合計 |          |            |
|                         |           | 資本準備金     | その 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>準備金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |          |            |
| 当 期 首 残 高               | 1,898,643 | 725,266   | 110,982       | 836,249     | 75,921    | 355,966         | 2,502,843   | 2,934,731   | △3,190   | 5,666,433  |
| 当 期 変 動 額               |           |           |               |             |           |                 |             |             |          |            |
| 新株の発行                   | 3,953     | 3,953     | —             | 3,953       | —         | —               | —           | —           | —        | 7,907      |
| 特別償却準備金の取崩              | —         | —         | —             | —           | —         | △99,117         | 99,117      | —           | —        | —          |
| 剰余金の配当                  | —         | —         | —             | —           | —         | —               | △186,337    | △186,337    | —        | △186,337   |
| 当期純利益                   | —         | —         | —             | —           | —         | —               | 528,563     | 528,563     | —        | 528,563    |
| 自己株式の取得                 | —         | —         | —             | —           | —         | —               | —           | —           | △99,214  | △99,214    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | —         | —         | —             | —           | —         | —               | —           | —           | —        | —          |
| 当期変動額合計                 | 3,953     | 3,953     | —             | 3,953       | —         | △99,117         | 441,343     | 342,225     | △99,214  | 250,919    |
| 当 期 末 残 高               | 1,902,597 | 729,220   | 110,982       | 840,203     | 75,921    | 256,848         | 2,944,186   | 3,276,957   | △102,404 | 5,917,353  |

(単位：千円)

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |           |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|---------|-----------|------------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金  | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 149,648          | △9,229  | 2,317,100 | 2,457,519              | 8,123,952 |
| 当 期 変 動 額               |                  |         |           |                        |           |
| 新株の発行                   | —                | —       | —         | —                      | 7,907     |
| 特別償却準備金の取崩              | —                | —       | —         | —                      | —         |
| 剰余金の配当                  | —                | —       | —         | —                      | △186,337  |
| 当期純利益                   | —                | —       | —         | —                      | 528,563   |
| 自己株式の取得                 | —                | —       | —         | —                      | △99,214   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 18,692           | 8,805   | —         | 27,498                 | 27,498    |
| 当期変動額合計                 | 18,692           | 8,805   | —         | 27,498                 | 278,417   |
| 当 期 末 残 高               | 168,341          | △424    | 2,317,100 | 2,485,017              | 8,402,370 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び太陽光発電事業で使用する機械装置並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |         |
|--------|---------|
| 建物     | 8年～50年  |
| 構築物    | 7年～45年  |
| 機械及び装置 | 10年～17年 |

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

###### a. ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

###### b. ヘッジ対象

外貨建債務及び借入金

##### ③ ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ（金利スワップ）取引を導入しております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、取締役会の報告又は承認を必要としております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 建物     | 214,030千円 |
| 構築物    | 10,990    |
| 機械及び装置 | 223,333   |
| 土地     | 4,088,201 |
| 計      | 4,536,555 |

担保に係る債務の金額

|               |          |
|---------------|----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 81,895千円 |
| 長期借入金         | 69,000   |
| 計             | 150,895  |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,256,072千円

3. 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受け入れに伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

|        |         |
|--------|---------|
| 建物     | 7,089千円 |
| 機械及び装置 | 27,411  |
| 計      | 34,500  |

4. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 株式会社スーパーツールE C O | 461,136千円 |
|------------------|-----------|

5. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

|        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 1,457千円 |
| 短期金銭債務 | 2,254   |
| 計      | 3,711   |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

|           |         |
|-----------|---------|
| 営業取引      | 6,035千円 |
| 営業取引以外の取引 | 3,444   |
| 計         | 9,480   |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増 加     | 減 少    | 当事業年度末 |
|----------|---------|---------|--------|--------|
| 普通株式 (株) | 10,750  | 121,620 | 89,681 | 42,689 |

(注) 1. 自己株式の増減数の主な内訳は次のとおりであります。

|                            |          |
|----------------------------|----------|
| 単元未満株式の買い取りによる増加           | 351株     |
| 取締役会決議による自己株式取得による増加       | 121,200株 |
| 株式併合に伴う1株に満たない端数の買い取りによる増加 | 69株      |
| 株式併合による減少                  | 89,681株  |

2. 当社は、2018年9月16日を効力発生日として、5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産    | 千円                    |
|-----------|-----------------------|
| 棚卸資産      | 20,633                |
| 未払金       | 5,575                 |
| 未払事業税     | 11,780                |
| 賞与引当金     | 19,658                |
| 退職給付引当金   | 53,490                |
| 投資有価証券    | 1,634                 |
| 関係会社株式評価損 | 11,281                |
| 繰延ヘッジ損益   | 187                   |
| 株式報酬費用    | 1,816                 |
| その他       | 7,441                 |
| 小計        | <u>133,498</u>        |
| 評価性引当金    | <u>△14,991</u>        |
| 繰延税金資産の合計 | <u><u>118,507</u></u> |

| 繰延税金負債       | 千円                     |
|--------------|------------------------|
| 特別償却準備金      | △112,708               |
| その他有価証券評価差額金 | <u>△74,295</u>         |
| 繰延税金負債の合計    | <u><u>△187,003</u></u> |
| 繰延税金負債の純額    | <u><u>△68,495</u></u>  |

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

| 種 類   | 会社等の名称         | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容       | 取引金額<br>(千円) | 科 目 | 期末残高<br>(千円) |
|-------|----------------|---------------------|-----------|-------------|--------------|-----|--------------|
| 子 会 社 | 株式会社スーパーツールECO | 所有<br>直接 100.0%     | 役員の兼任     | 債務保証<br>(注) | 461,136      | —   | —            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社スーパーツールECOに対する債務保証については、銀行からの借入金等に対して債務保証を行っているものであり、保証料は受け取っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 4,115円55銭

2. 1株当たり当期純利益 256円32銭

(注) 当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年4月25日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 ㊟

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社スーパーツールの2018年3月16日から2019年3月15日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年4月25日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 森 内 茂 之 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 柳 承 煥 ㊞   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社スーパーツールの2018年3月16日から2019年3月15日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年3月16日から2019年3月15日までの第59期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

2019年4月25日

株式会社スーパーツール 監査等委員会

常勤監査等委員 河 村 信 広 ㊟

監 査 等 委 員 田 中 豪 ㊟

監 査 等 委 員 深 堀 知 子 ㊟

- (注) 1. 監査等委員田中 豪及び深堀 知子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。
2. 当社は、2018年6月8日開催の第58回定時株主総会の決議により、同日付をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。2018年3月16日から2018年6月7日までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当事業年度の剰余金の処分につきましては、会社を取り巻く環境が依然として厳しい折から、経営体質の改善と今後の事業展開等を勘案し内部留保にも意を用い、次のとおりとさせていただきたいと存じます。内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存です。

また、当社は、2018年9月をもちまして創業100周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援の賜物と心より感謝しております。

つきましては、株主の皆様への感謝の意を表し、普通配当45円に記念配当10円を加え、当期の期末配当は1株につき55円とさせていただきたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金55円

(普通配当45円、記念配当10円)

総額112,288,825円

(注) 当社は2018年9月16日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合前の2018年9月15日を基準日として1株当たり9円の間配当金をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、株式併合前に換算しますと、中間配当金9円と期末配当金11円を合わせた1株当たり20円に相当し、株式併合後に換算しますと、中間配当金45円と期末配当金55円を合わせた1株当たり100円に相当いたします。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月10日

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、当社グループの経営体制の一層の強化を図るため、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ひらの かつ おお<br>平野 量夫<br>(1967年1月11日生) | 1992年10月 中央新光監査法人入所<br>1996年4月 公認会計士登録<br>2005年1月 平野公認会計士事務所開設<br>2005年2月 税理士登録<br>2013年5月 当社入社 経理部長<br>2014年6月 当社取締役上席執行役員管理本部長<br>2015年6月 当社常務取締役管理本部長<br>2016年6月 当社常務取締役管理本部長兼社長室長<br>2017年6月 当社代表取締役社長<br>現在に至る                                                                             | 3,170株     |
| 2     | たなか ゆたか<br>田中 穰<br>(1968年8月22日生)    | 1989年4月 株式会社新橋入社<br>2005年2月 同社統括部長<br>2006年2月 株式会社太陽総合鑑定所入社<br>2006年3月 株式会社TAFFホールディングス<br>転籍<br>2008年10月 同社取締役<br>2011年8月 オープン化粧品株式会社入社<br>2016年11月 同社経理部長<br>2017年6月 同社子会社株式会社ハッピーヘルツ取締役<br>2017年6月 同社子会社株式会社システムデバイステクノロジー取締役<br>2017年8月 当社入社 経理部兼総務部次長<br>2018年12月 当社執行役員経理部兼総務部部长<br>現在に至る | 268株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | しの 篠原 ひろ 宏 尚<br>(1971年1月13日生) | 1994年4月 当社入社<br>2011年3月 当社大阪支店長<br>2013年6月 当社執行役員大阪支店長<br>2015年6月 当社上席執行役員西部統括部長<br>兼大阪支店長<br>2016年9月 当社上席執行役員西部営業部長<br>2017年12月 当社執行役員営業企画開発部長<br>2018年12月 当社執行役員社長室室長<br>現在に至る                                                 | 294株       |
| 4     | くま 熊谷 ひろし 宏<br>(1968年11月5日生)  | 1989年4月 株式会社東洋事務機入社<br>1991年4月 株式会社ハタヤリミテッド入社<br>2011年3月 同社西部統括部長<br>2012年7月 当社入社 福岡営業所長<br>2015年5月 当社執行役員東京支店長<br>2016年6月 当社上席執行役員東部営業部長<br>2017年12月 当社執行役員営業部長<br>現在に至る                                                        | 294株       |
| 5     | てらし 赫 こう 高規<br>(1969年5月20日生)  | 2000年4月 大阪弁護士会登録<br>2003年6月 株式会社高速監査役<br>2006年6月 同社取締役副社長<br>2013年4月 同社取締役副会長<br>2013年6月 同社代表取締役副会長<br>2015年6月 同社代表取締役会長(現任)<br>2018年6月 当社取締役就任<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>弁護士法人関西法律特許事務所 弁護士<br>株式会社高速 代表取締役会長<br>京都大学法科大学院 特別教授 | 一株         |

- (注) 1. 各候補者は、いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 赫 高規氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 赫 高規氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。

4. 赫 高規氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、弁護士として、企業法務にも精通しており、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。
5. 当社は、赫 高規氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としており、同氏の選任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、赫 高規氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員として届け出る予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 大阪府堺市堺区戎島町4丁45番地1  
ホテル・アゴーラ リージェンシー大阪堺  
3階 「利休」  
電話 072-224-1121

交通 南海本線「堺駅」西口 徒歩3分  
※堺駅西口からホテル・アゴーラ リージェンシー大阪堺2階への連絡通路があります。

